

意見書第19号

即時原発ゼロを決断し、再生可能エネルギーの普及を求める意見書

「原発ゼロの日本」を願う世論と運動が広がり、政府も、「過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる」と認めざるをえなくなった。ところが政府は、「脱原発依存」を口ではいいながら、原発再稼働や原発建設の再開を容認・推進するなど、原発への固執を続けている。その背景には、財界やアメリカからの圧力があることは、いまや明らかである。

福島原発事故以来これまでの間に、「事故被害は拡大し続けており、二度と原発事故を起こしてはならないこと」、「原発稼働を続ける限り、処理する方法のない「核のゴミ」が増え続けること」、「原発の再稼働の条件も必要性も存在しないこと」、「国民世論が大きく変化し、「原発ゼロ」をめざす声が国民多数になっていること」など、原発の危険を除去する必要性、緊急性がいつそう切実になるとともに、その条件もあることが明らかになってきている。

この原子力発電の実情から国民の命と暮らしを守り、未来に向かって希望が持てる日本にしていくためには、政府に対して、即時原発ゼロを決断し再稼働した大飯原発を停止すること、太陽光・熱・風力・水力・地熱・バイオマスなど再生可能エネルギーへの転換を直ちに着手すること、大量生産・大量消費・大量廃棄などエネルギー浪費社会を見直して低エネルギー社会に向かって国を挙げて取り組むことを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月17日

愛知県武豊町議会議長 加藤 美奈子

【提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣
環境大臣